

コミュニティ・カレッジの 機能変化に関する研究

原 清 治

〔抄 録〕

コミュニティ・カレッジは、アメリカの高等教育機関において、万人に教育機会を提供するための重要な位置を占めてきている。

そもそもコミュニティ・カレッジは、伝統的な大学とは異なり、その社会的な機能をめぐって、これまでもさまざまな改革が展開されてきた。ひとくちに言えば、社会の変化に柔軟に対応するために、「多様性」をそのキーワードとしたカリキュラムが組まれてきたのである。とりわけ、普通教育のコースと並んで、職業教育コースはコミュニティ・カレッジの特徴のひとつであったが、そこに今日では、企業との契約職業訓練プログラムなどが新たに加えられてきた。移民や基礎学力不足の学生のための補習教育コースにもニーズが高まっており、今や多様性をもった「総合的」な高等教育機関への転機にあるといえることができる。

18歳人口の減少や、高等教育の構造変動が叫ばれる今日の日本においても、コミュニティ・カレッジと同様の改革がなされていくのであろうか。実際に短期大学をめぐりいくつかの議論の中には、「短大ファーストステージ論」といわれるような、4年制大学への編入を前提とした機関への転換を模索する議論までが登場してきている。これに、専門学校における職業教育をも含めて、高等教育の再編に向けた改革の一端を、アメリカのコミュニティ・カレッジは提示しているのではないだろうか。

キーワード コミュニティ・カレッジ、短期高等教育、社会変化と教育、
多様性と総合性、短大ファーストステージ論、専門学校

はじめに

アメリカの高等教育を考える場合、今日ではその社会的機能によって大きな分類がなされるのが一般である¹⁾。たとえば、伝統的な4年制大学においては、学術研究を主たる機能とした「研究大学(大学院大学)」と、学部レベルでの完成教育を前提とした「総合大学」、特定の専門の分野や高度な職業人を養成する「専門大学」、主として教養教育のみをおこなう4年制の

「教養カレッジ」などといった分類がその代表であろう。

それに対して、2年制の短期高等教育機関の社会的機能を特定し、分類することはかなり困難である。たとえば、コミュニティ・カレッジは、歴史的にみるとアメリカの高等教育機関において、とりわけ万人に教育機会を提供するための重要な位置を占めてきた教育機関であるものの、歴史も浅く、社会的な威信も低いなどといった点において、伝統的な4年制大学とは異なった文脈のなかに位置づけられてきた。したがって、コミュニティ・カレッジに対して付加された社会的機能も、社会変化に柔軟に対応するために、「多様性」をキーワードとしたカリキュラムが組まれてきたのである。

先行研究などからも明らかなように、多くのコミュニティ・カレッジには大きく分けて3つのコースが設定されている²⁾。それらは一般に、4年制大学などへの「編入コース」、教養教育のみならず生涯学習や補習教育なども含めた「教養教育コース」、職業技術や技能資格の取得を目指した「職業教育コース」などと呼ばれている。なかでもコミュニティ・カレッジの特徴のひとつとして、職業教育はとくにバリエーションが大きく、いわゆる「無単位コース(non-credit course)」といわれるような、単位修得を目的とせず、職業技術や資格取得をもっぱらとした短期速修の職業訓練をするコースにも多くの学生を集めてきたのである。加えて、今日では企業との契約によって企業内での職業訓練(OJT)を代行する「契約職業訓練プログラム」などが新たに加えられているところも少なくない。また、外国人や移民のための英語教育(ESL)や、基礎学力が不足する学生のための補習教育を中心とするプログラムにもニーズが高まってきている。コミュニティ・カレッジは、今や「多様性」をもったカレッジとしてだけでなく、「総合的」な教育機関への転換期にあるということができよう。

しかしながら、こうした変化は、はたして本当にコミュニティ・カレッジが求めてきた姿だったのだろうか。本研究の主たる関心はここにある。

すなわち、これまでのコミュニティ・カレッジをめぐるさまざまな議論を検討してみると、これまでも多種多様な地域住民の教育ニーズに応えようとして改革を繰り返し、教育機会の開放という視点からみた場合に、教育を受ける人口の量的な拡大という地域住民の付託には応え得たものの、アカデミック・スタンダード(教育水準)の確保という視点からは、疑問符が投げかけられてきたのである。にもかかわらず、近年またもやコミュニティ・カレッジが、前者の比重を強めてきたのはなぜだろうか。

コミュニティ・カレッジとはどのような教育機関であり、どうあるべきかといったアイデンティティそのものが揺らいでいるように思えて仕方ないのである。

本研究は、社会変化に伴って多様化する高等教育機関の今後の方向性を模索することを目的とした一連の研究のなかに、とりわけ短期の教育システムがどのように位置づいていくのかを

検討するものであり、その一例をアメリカのコミュニティ・カレッジの社会的機能の分析に求めるものである³⁾。

1. 高等教育の構造変動

近年、アメリカの高等教育は大きな構造的変化をみせてきている。その契機は、たとえば「教育の卓越性に関する全米委員会」から1983年4月の『危機に立つ国家』⁴⁾の表題によって提唱されたような能力主義的教育への改革であるといわれる。

こうした教育改革の波は、ハイスクールを中心とした学校教育の質（アカデミック・スタンダード）をすべての生徒に対して引き上げようとしたものであり、それは今日、広く大学における一般教育を含んだカリキュラム改革の議論や、教師教育の改革論へと発展した。こうした変化は、教育の改革主体がこれまでのような連邦や州を中心としたいわゆる「上から」のものでなく、教育を受ける側の「下から」のニーズによるところが大きく反映される改革へと構造変化をみせたものともいえる。

ところで、この報告書の柱のひとつに、「ハイスクールにおける卒業履修要件の強化と、それに伴う大学入学基準の厳格化とその基準の引き上げ」がある⁵⁾。

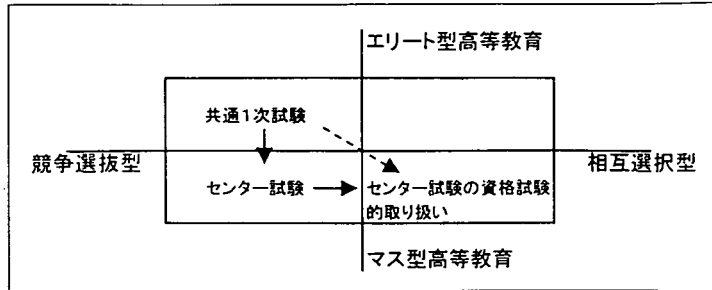
アメリカにおける大学入学者の選抜は、日本のようにある程度一定の方法によって統一化されたものではなく、原則としては各大学独自の入学許可方式によっている。それを整理したものが表1である。

表中にある「開放入学制」の多くは、オープン・アドミッション（open admission）の原則によるものであり、このデータによれば、公立の2年制大学ではいわゆる無試験で大学に入学してくる学生が約9割をしめていることがわかる。コミュニティ・カレッジの大多数は、この公立2年制大学のカテゴリーに属するものであるから、ほとんどの学校で無試験入学が一般となっていることがわかる。

表1 アメリカの大学入学者選抜方法とその比率

入学方法	2年制大学						4年制大学					
	公立			私立			公立			私立		
	1979	1985	1992	1979	1985	1992	1979	1985	1992	1979	1985	1992
競争選抜制	1%	0%	0%	5%	3%	6%	10%	12%	13%	13%	15%	15%
資格選抜制	9	9	10	60	48	55	70	72	75	77	74	76
開放入学制	89	90	89	35	47	39	20	15	11	8	10	9
無回答	1	1	1	0	2	0	0	1	1	2	1	0
(大学数)	401	745	705	81	218	169	333	413	366	648	827	784

資料出所：The College Board, et al., *Challenges In College Admissior.*, 1995.



資料出所：荒井克弘「大学ユニバーサル化時代の接続問題」，第52回日本教育社会学会大会 シンポジウム「変革期における大学と高校の接続」資料より抜粋

図1 高等教育モデルと大学入学制度

これを日本の入試制度にあてはめるとどうなるのであろうか。図1は高等教育モデルとそれに伴う大学入学制度を概念的に表記したものである。

このモデルによれば、高等教育は一般に、「エリート型」から「マス型」へ、また「競争選抜型」から「相互選択型」へと移行することが前提となる。それにつれて、選抜制度も「共通1次試験」のように大学側が学生に高いハードルを課して、学生を選んでいくようなかなり選抜色の濃いものから、「センター試験」のように学生の側に受験科目などの選択権を大きく与え、大学の側もそれにあわせて学生を選抜していく形へと変化するのである。そして、最終的に高等教育の大衆化段階では、センター試験が学生の選抜に直接用いられずに「大学入学資格試験」のような取り扱いになっていくのである。

現状でのアメリカの大学モデルにあてはめれば、前述のいわゆる研究大学においては依然として「競争選抜制」をとっているところが多く、総合大学レベルでは「資格選抜制」を、コミュニティ・カレッジレベルでは選抜という意味合いはほとんどでなく、誰でも入学することが可能な「開放入学制」となっているといえることができる。そして、この順に大学難易度が対応しており、およそ大学の入学許可方針の基本理念を形成してきている。すなわち、自由主義的な競争原理に基づく「能力主義」は、研究機能を色濃くもつ大学への入学者選抜方法に反映され、一方で、平等主義的な「教育の機会均等」の原理は、ホレス・マンのいうところの「万人のための高等教育」としてコミュニティ・カレッジを中心とした開放入学制によって保たれているのである⁶⁾。

こうした大学入学制度だけをみても、アメリカでも社会的・政治的な背景の変化が、高等教育にかなり大きな構造変動を与えているのである。平等主義の社会的風潮が高まると教育の機会均等が叫ばれ、大学入学者の選抜も全体として「競争的」「選抜的」なものから「開放的」な傾向を強めるのであるし、逆に能力主義的な社会的需要が高まると、入学許可要件のスタンダードがあげられ、より「競争的」な方向が生まれてくる。アメリカでは、これまでにこうし

た社会変動を幾たびか経験してきており、それが結果として表 1 にも示したような、大きく 3 分割の大学カテゴリーとそれに伴う選抜システムを定着させてきたのである。

2. コミュニティ・カレッジとその社会的機能

(1) コミュニティ・カレッジの発展過程とその特質

もともとコミュニティ・カレッジは、どのような状況のなかから創設されてきた学校であろうか。表 2 は、その歴史的な発展過程を学生数と学校数の推移で表したものである。

この表からは、コミュニティ・カレッジがとりわけ 1960 年代において飛躍的に発展したことが指摘できる。60 年代は、アメリカの高等教育にとっていわば「黄金期」であり、学生数においてはおよそ 5 年間のタームで倍加している。

それでは、なぜコミュニティ・カレッジがこのような短期間に急成長を遂げてきたのであろうか。コーエン (Cohen, A. M.) とブラウアー (Brawer, F. B.) によれば、その背景として大きく以下の 3 つの理由が指摘されている⁷⁾。

ひとつめは、前述のような「開放制」の入学選抜制度が広く社会に認識されはじめたことによって、とくに成人学生の入学者が急増したことがあげられる⁸⁾。

ふたつめは、コミュニティ・カレッジの多くが、そのキャンパスまでの交通アクセスに恵まれているところに立地していることである。これは通学という物理的な障害を極力除くことを方針としたものであり、有職者にとっては仕事が終わった後でも教育を受けることが可能となり、主婦層なども手軽に学べるといった利便性に大きく応えるものでもある。また、大都市圏

においては、街中にキャンパスのエクステンション・センターなどを設けて、さらにそのニーズに据えているところもある。

もうひとつは、この時代にクロウズアップされてきた社会的不平等を解消するための政策が、教育の機会均等論議とあいまって「差別解消積極措置」(affirmative action)⁹⁾などの形となって実現してきたことが指摘できる。これによって、成人や高齢者、女性などの学習機会が確保されただけでなく、マイノリティ・グループや低所得者層などの、いわゆ

表 2 日米の短期大学の大学数と学生数

事項 年度	学 生 数		大 学 数	
	アメリカ	日 本	アメリカ	日 本
	約 万人	約 万人	校	校
1960 年	66	8.3	678	280
1965 年	117.3	14.3	719	369
1970 年	222.3	26.3	1,091	479
1975 年	397.0	35.4	1,203	513
1979 年	421.7	37.4	1,234	518
1982 年	471.6	37.4	1,224	526
1990 年	518.1	47.9	1,418	593

出典：National Center for Education Statistic :
Digest of Education Statistics, 1992. U.S. Government Printing Office, 1992, Table 227, p. 239. および Table 161, p. 173.

文部省：『文部統計要覧』平成 3 年版，在学者数，77 頁
および学校数，75 頁。

る伝統的な大学からは排除されてきた層に対しても積極的に学習機会を保障し、大学への進学が容易となったのである。

コミュニティ・カレッジは、こうした多様な非伝統的な学生の受け入れをするだけでなく、後述するように教育内容にもかなりの多様性をもちあわせていた。また、就学の形態も実にさまざまである。たとえば、全日制と定時制課程をもちながら、その組み合わせを柔軟にしたり、ストップ・イン（stop-in）やストップ・アウト（stop-out）といわれる一時入学や、一時退学制度、復学、転学、二重転学、二重在籍、延期入学、早期入学などのかなり複雑な制度も多様な学生のニーズに応える形で用意されたのである¹⁰⁾。

（2）ジュニア・カレッジからコミュニティ・カレッジへ

こうしたさまざまな制度的特質は、コミュニティ・カレッジがその前身としているジュニア・カレッジの時代からの伝統をどのように守りながら、新たな制度として発展してきたのかを整理することによってさらに明確となろう。

金子忠史（1994）によれば、ジュニア・カレッジからコミュニティ・カレッジへの発展過程は4期に区分される¹¹⁾。

第1期：ジュニア・カレッジの誕生（1850-1920年）

第2期：職業教育プログラムの拡大（1920-1945年）

第3期：コミュニティ・カレッジの出現（1945-1970年）

第4期：総合性コミュニティ・カレッジ（1970年以降）

ジュニア・カレッジは、創設された当初においては、教養教育を基礎としたハイスクールの延長に位置づく学校であると認識されており、高等教育機関というよりは、中等教育の学習の継続機関とみなされる傾向が強かったようである。そこでの中心的な機能は、もっぱら4年制大学の3年次への「進学準備（編入）」であり、修了者には準学士（Associate in Arts）の学位が授与されることとなった。

これが第2期を迎えると、1914年のスミス・レバー法や、1918年のスミス・ヒューズ法によって連邦政府が「職業教育」に比重を置き始めたことと連動して、ジュニア・カレッジは職業教育機関への色合いも強めていった。2年間という短期の教育期間も職業関係の完成教育をおこなうには長からず、短からずと最適であることも好条件となって、1925年にはアメリカジュニア・カレッジ協会も、職業教育をその機能の中心のひとつに加えたのである。

こうした両義の機能をもった機関に、もうひとつ「地域社会サービス」の発想が加えられたのが1930年代の中盤であった。ここでいうところの地域社会サービスとは、地域住民の多様な学習要求に応えることであり、たとえば、地域社会の環境を豊かにすることなどを構想した文化的なプログラムも含む。それは、これまでジュニア・カレッジが担ってきた4年制大学への編入準備教育や、職業教育だけにとどまらない広範な活動も含意するのである。この期

が、まさにジュニア・カレッジからコミュニティ・カレッジへの機能転換が起こった時期である。

さらに1970年代に入ると、カーネギー高等教育委員会がコミュニティ・カレッジに関する報告書『*The Open Door College*』をまとめた。報告書は、同委員会が「より専門的な2年制カレッジに反対し、進学教育、職業教育および一般教育を含む総合的なコミュニティ・カレッジに賛成する。総合制カレッジは、より広い範囲の選択肢をその学生たちに提供する。」¹²⁾という立場からコミュニティ・カレッジの展開を指摘していることをまとめたものである。あわせて、「総合制」のコミュニティ・カレッジは、公立の2年制課程を前提とし、学位や単位を認定しないコース (non-degree courses あるいは non-credit courses などといわれる) や、短期速習型の職業技術者養成コース (certificates courses), 移民や学力の低い学生に対する補習教育 (remedial works) など、これまでになかったプログラムも新たに付け加わっているのである。こうして、コミュニティ・カレッジは今日まで、アメリカにおける「多様」で、「総合的」な教育機関として機能することとなったのである。

3. コミュニティ・カレッジをめぐる新たな展開

これまでも述べてきたように、高等教育人口が高い数字で安定してきているアメリカにおいて、コミュニティ・カレッジも他の大学機関と同様に、今後の方向性を模索しながら展開してきている。確かに数の上では、1999年段階で、およそ528万人の在籍学生数をもつコミュニティ・カレッジは、公立4年制大学の在籍者数約581万人にほぼ匹敵するだけの規模の高等教育機関である。ただし、やはりその背景には、伝統的な4年制大学などとの距離を保ち、それとの差異化を図りながら発展してきた部分は強いといえよう。

しかしながら、コミュニティ・カレッジは、いま新たな状況に直面しつつある。それを3点に分けて、以下に考察してみたい。

(1) 低学力の学生の増加

まずひとつめは、低学力の学生の増加である。万人に教育の機会を保障するためのオープン・アドミッションは、コミュニティ・カレッジの特色のひとつとして大きな成果をあげてきたものの、入学後5年以内に無事卒業する学生の割合はわずか22%しかない。総じて、ハイスクールまでの学習における基礎・基本ができていない学生たちは、入学後に「補習教育コース」を履修するが、カレッジによってはおよそ半数近くの新入生がこのコースを履修しているというデータもある¹³⁾。

わが国でも大学生の学力低下の問題が叫ばれて久しいが、アメリカの場合は、こうしたハイスクールまでの教育制度やカリキュラムの問題だけでなく、人種的にみた場合のマイノリティ

に対して、どこまで教育の機会を提供するかという根本的な問題も内包するのである。

補習教育の提供は、コミュニティ・カレッジにとってはその存在理由に関わる重要な機能のひとつである。しかし、無尽蔵に財源があるわけではないのだから、それを制限しようという案も浮上している。たとえば、ニューヨーク州やペンシルバニア州のコミュニティ・カレッジでは、学生が補習教育を受ける回数や期間に制限を設け、学力保障のチャンスは均等に与えるものの、それでも基準に達しない学生にはそれ以上の公費による補習教育はおこなわないといった取り組みなどがその一例である。表3は、ペンシルバニア州にあるバックス・コミュニティ・カレッジ (Bucks Community College) の入学案内から教育専攻学生のカリキュラムを一部抜粋したものである。

もちろんこうした制限には、マイノリティ・グループや低所得者階層からの強い反対があることも事実である。したがって、コミュニティへのサービスの原則と、補習教育は必ずしも一

表3 コミュニティ・カレッジにおけるカリキュラムの一例

EDUCATION

EARLY CHILDHOOD EDUCATION

OCCUPATIONAL MAJOR

Curriculum Code No. 2026

This major is primarily designed for job preparedness. Students who are considering transferring to a four-year college should be aware that decisions on transferability of courses are made by the four-year colleges and differ from school to school. Students should contact the Transfer and Job Placement Center early in their academic program to determine which courses will transfer to the college of their choice.

Department of Social & Behavioral Science

Founders 210A • Phone: 215-968-8060

A two-year course of study leading to the Associate of Arts Degree, this major meets Pennsylvania certification requirements for assistant teachers in private kindergartens, nursery schools, and child day-care centers. Certified Assistant Teachers who wish to earn credits toward certification as a teacher in private kindergartens, nursery schools, and child day-care centers, may earn these credits at the College, provided they have not previously received credit for the course(s).

Graduates are prepared to work with young children and to create and maintain healthful and safe facilities; provide an educational component conducive to intellectual and emotional development;

- A Placement testing required.
- B Consult the list of course approved for this subcategory on page 47. Any course may be chosen.
- C Any INTG course may be chosen.
- 1 Satisfies College Level Mathematics or Science.
- 2 Satisfies College Writing Level I.
- 3 Satisfies College Writing Level II.
- 4 Satisfies Creative Expression.
- 5 Satisfies Personal Health.
- 6 Satisfies Social Perspectives.
- 7 Satisfies Writing Intensive requirement.

* See page 45 for important information on Revisions to Degree/Major Requirements. Students who do not seek the Associate of Arts Degree may earn the legend, "Majors Requirements Satisfied," on their transcripts by successfully completing all the courses listed in the major except LITR246, MUSC230, COMG110, BIOL101, SOCI160, EDUC150, and INTG. Credits exceeding the required minimum cannot be used to satisfy required credits in other course requirements.

EDUCATION

TRANSFER MAJOR

Curriculum Code No. 1061

Decisions on the transferability of courses are made by the four-year colleges and differ from school to school. Students enrolled in this major should contact the Transfer and Job Placement Center early in their academic program to determine which courses will transfer to the college of their choice.

A two-year concentration leading to the Associate of Arts degree, this major serves as a foundation for further study toward a baccalaureate degree in early childhood, elementary, and special education and is a partial fulfillment of certification requirements for public school teachers.

Students planning a career in education should, as a rule, follow a basic major during the first two years of collegiate work. However, each major should be planned in cooperation with an academic advisor and should be coordinated with the major at the four-year institution to which the student plans to transfer.

Degree Course Requirements*

Course Number	Course Title	Minimum Credit Hours
BIOL101	Biological Science I ¹	4
BIOL102	Biological Science II	4
COMG110	Effective Speaking ⁴	3
COMP110	English Composition I ^{2,3}	3
COMP111	English Composition II ³	3
EDUC100	Foundations of Education	3
HLTH110	Responding to Emergencies ⁵	3
MATH101	Mathematical Concepts I ^{1,4}	3
MATH102	Mathematical Concepts II ^{1,4}	3
PSYC110	Introduction to Psychology ⁶	3
PSYC180	Human Growth and Development	3
PSYC190	Educational Psychology	3
	Cultural Perspectives ⁸	6
	Electives	9
	Integration of Knowledge ⁷	3
	Literature Elective	3
	Music Elective	3

62

Recommended Semester Sequence

The recommended course sequence is designed for full-time students who average 15 credit hours per semester. Students may need more time to complete major requirements based on placement testing. This additional time will entail some adjustments to the sequence recommended.

First Semester

COMP110	English Composition I ^{2,3}	3
EDUC100	Foundations of Education	3
HLTH110	Responding to Emergencies ⁵	3
PSYC110	Introduction to Psychology ⁶	3
	Cultural Perspectives ⁸	3

15

Second Semester

COMG110	Effective Speaking ⁴	3
COMP111	English Composition II ^{A,2}	3
PSYC180	Human Growth and Development	3
	Elective	3
	Music Elective	3
		<hr/> 15

Third Semester

BIOL101	Biological Science I ¹	4
MATH101	Mathematical Concepts I ^{A,1}	3
PSYC190	Educational Psychology	3
	Cultural Perspectives ³	3
	Elective	3
		<hr/> 16

Fourth Semester

BIOL102	Biological Science II	4
MATH102	Mathematical Concepts II ^{A,1}	3
	Elective	3
	Integration of Knowledge ^{C,7}	3
	Literature Elective	3
		<hr/> 16

^A Placement testing required.

^B Any of the following may be chosen: HIST111, HIST112, HIST151, HIST152, HUMN111, HUMN112, HUMN113, HUMN114.

^C Any INTG course may be chosen.

¹ Satisfies College Level Mathematics or Science.

² Satisfies College Writing Level I.

³ Satisfies College Writing Level II.

⁴ Satisfies Creative Expression.

⁵ Satisfies Personal Health.

⁶ Satisfies Social Perspectives.

⁷ Satisfies Writing Intensive requirement.

^{*} See page 45 for important information on Revisions to Degree/Major Requirements. Students who do not seek the Associate of Arts Degree may earn the legend, "Major Requirements Satisfied," on their transcripts by successfully completing all the courses listed in the major except three credits of music elective, six credits of cultural perspectives, three credits of literature electives, three credits in integration of knowledge and nine credits of electives. Credits exceeding the required minimum cannot be used to satisfy required credits in other course requirements.

PARAPROFESSIONAL INSTRUCTIONAL ASSISTANT

OCCUPATION MAJOR
Curriculum Code No. 2034

This major is primarily designed for job preparedness. Students who are considering transferring to a four-year college should be aware that decisions on transferability of courses are made by the four-year colleges and differ from school to school. Students should contact the Transfer and Job Placement Center early in their academic program to determine which courses will transfer to the college of their choice.

Leading to the Associate of Arts Degree and a certificate of competency, this major prepares students to work effectively as instructional assistants in public and private schools in Pennsylvania.

Graduates are prepared to assist teachers and to secure teaching materials and equipment, check workbooks and homework, prepare profiles of student progress and record teacher-assigned grades, monitor testing situations, supervise student activities in the cafeteria and on the playground, assist students in the use of teaching machines and computers, and perform instructional services when delegated.

Graduates of this program should be able to do the following:

- assist teachers in instructional activities.
- work with students individually or in small groups as

Degree Course Requirements*

Course Number	Course Title	Minimum Credit Hours
COMG110	Effective Speaking ³	3
COMP110	English Composition I ^{A,1}	3
COMP111	English Composition II ²	3
EDUC100	Foundations of Education	3
EDUC115	Observing and Recording the Behavior of Young Children	3
EDUC160	Introduction to Exceptionalities	3
EDUC210	Computers, Media and the Teacher	3
EDUC220	Practicum in Education	6
HLTH110	Responding to Emergencies ⁴	3
LITR246	Children's Literature	3
MATH102	Mathematical Concepts II ^{A,2}	3
PSYC110	Introduction to Psychology ⁶	3
PSYC180	Human Growth and Development	3
PSYC190	Educational Psychology	3
	Art or Music Elective	3
	Cultural Perspectives	3
	Electives	6
	Integration of Knowledge ^{C,7}	3
		<hr/> 60

Recommended Semester Sequence

The recommended course sequence is designed for full-time students who average 15 credit hours per semester. Students may need more time to complete major requirements based on placement testing. This additional time will entail some adjustments to the sequence recommended.

First Semester

COMG110	Effective Speaking ³	3
COMP110	English Composition I ^{A,1}	3
EDUC100	Foundations of Education	3
HLTH110	Responding to Emergencies ⁴	3
PSYC110	Introduction to Psychology ⁶	3
		<hr/> 15

Second Semester

COMP111	English Composition II ²	3
EDUC115	Observing and Recording the Behavior of Young Children	3
MATH102	Mathematical Concepts II ^{A,2}	3
PSYC180	Human Growth and Development	3
	Art or Music Elective	3
		<hr/> 15

Third Semester

EDUC160	Introduction to Exceptionalities	3
EDUC210	Computers, Media and the Teacher	3
LITR246	Children's Literature	3
PSYC190	Educational Psychology	3
	Cultural Perspectives	3
		<hr/> 15

Fourth Semester

EDUC220	Practicum in Education	6
	Integration of Knowledge ^{C,7}	3
	Electives	6
		<hr/> 15

^A Placement testing required.

^B Consult the list of courses approved for this subcategory on page 47.

^C Any course may be chosen.

^D Any INTG course may be chosen.

¹ Satisfies College Writing Level I.

² Satisfies College Writing Level II.

³ Satisfies Creative Expression.

⁴ Satisfies Personal Health.

⁵ Satisfies College Level Mathematics or Science.

⁶ Satisfies Social Perspectives.

⁷ Satisfies Writing Intensive requirement.

^{*} See page 45 for important information on Revisions to Degree/Major Requirements. Students who do not seek the Associate of Arts Degree may earn the legend, "Major Requirements Satisfied," on their transcripts by successfully completing all the

資料出所: Buck Community College Catalog 1999-2000 pp. 69-71

致しない議論となっており、コミュニティ・カレッジの今後の大きな検討課題のひとつとなっている。

(2) 企業との契約による職業訓練

コミュニティ・カレッジのもつ社会的機能には、職業教育機関としての要請が少なくないこ

とは前述してきたとおりである。近年になって、コミュニティ・カレッジの職業教育は大きな新展開をみせ始めている。そのなかでも、もっとも注目されるものが企業との契約による職業訓練プログラムの実施である。これは、「契約訓練 (contract training)」や「顧客に合わせた訓練 (customized training)」などとよばれるものであり、その名のとおりに、カレッジが独自に職業教育の内容やカリキュラムを決めて職業訓練をおこなうという方式ではなく、企業のニーズに合わせた職業訓練をコミュニティ・カレッジにおいて提供するという方法をとる¹⁴⁾。

契約訓練の特色は、コミュニティ・カレッジと企業との契約関係によるものであるから、訓練の内容はもとより、誰が受講するのかといった受講生の決定まで企業の側にプライオリティがある。学生数の把握や受講費用の支払いも企業が一括しておこなうのである。

こうした取り組みは、コミュニティ・カレッジの職業教育に対する期待の高まりとも理解できるが、企業の側がこれまで企業内教育 (on the job training) でやりくりしてきたものを、アウトソーシングできるところは極力、企業外教育 (off the job training) で賄おうとする時代の趨勢とみる方がより実態に近いのかもしれない。

(3) ハイスクールとの連携

これまでも、大学とハイスクールの連携はいくつかの州で試みられてきた。しかし、その多くがいわゆる「ブリッジ (bridge)」などとよばれる制度である。これは、成績上位の高校生が4年生大学の授業を先行的に履修するものであり、卓越性 (excellency) の観点からみた場合の高校・大学間の接続制度であるといえる。成績の良い学生が、早期に大学教育に接することによって、特定の研究分野への興味や関心をより高次にもつことができ、大学での研究の発展性が見込めるのである。

これに対して、コミュニティ・カレッジでの取り組みはまったく趣旨を異にしている。対象となる学生は、おもにハイスクールにおいて学習意欲に欠けていたり、学業成績下位の高校生であり、本来ならば大学教育を受けるチャンスがかなり低い層の学生といえる。そのような学生に対して、コミュニティ・カレッジでは、早期に大学生活を「実体験」させることによって、進学意欲や日頃の学習への取り組みを見直すきっかけを作ることを行なっている¹⁵⁾。

こうした取り組みは、まさに「学業不振者をキャンパスへ」というふれ込みで全米のコミュニティ・カレッジに広がる勢いである。たとえば、成績下位の学生をカレッジに迎えようとする試みは、バーモント州やジョージア州などをはじめとして、およそ10以上の州ですでに行われてきている。ジョージア州では、「中等後教育のための準備充実プログラム (Post Secondary Readiness Enrichment Program, PREP と省略される)」とよばれるような取り組みがあり、地域の高校生に広く教育機会を提供している。このPREPプログラムの対象とな

るのは、州全体で一般に学力的にみて大学進学が困難と思われる学生およそ100人であり、コミュニティ・カレッジの授業に参加させるだけでなく、進路に関する相談にのったり、学習面でのサポートもおこなっている。

同様の発想としては、コミュニティ・カレッジがそのキャンパス内にハイスクールを併設し、大学の授業を高校生に公開しているケースがあり、近年その数が増加する傾向にある。こうすることによって、よりコミュニティ・カレッジが身近な存在となって認識され、教育機会の拡大という理念は、一方で地元のコミュニティ・カレッジへの進学者を確保するという戦略にもなっている。また、同じ敷地内に、ハイスクールとコミュニティ・カレッジを隣接させることによって、荒れた高校生の生活態度が、勤勉な一般の成人学生によって無言のうちにコントロールされ、改まっていくといった副次的な効果もみられるようである。

しかし、早期に大学教育を垣間みることによって、大学「非」進学層にある学生の進学へのモチベーションを高めることができる一方で、実際にコミュニティ・カレッジへ進学しても、そのカリキュラムについていけず、ドロップアウトする学生の数も多い。その多くは、やはりハイスクール時代と同様に学力が振るわない学生なのである。これは、本節の最初にも論じたとおり、低学力学生の増加の問題とリンクしてくるのである。

4. 多様性と総合性をめぐって

アメリカのコミュニティ・カレッジは大きくその社会的機能を変容しつつあるといわれる。本論文は、そのコミュニティ・カレッジの変化の趨勢をみることによって、18歳人口の減少や、高等教育の構造改革が叫ばれる今日の日本においても、同様の文脈による変化が起こるのか否かを議論するための資料を提供することを目的とした。

実際に日本でも、いくつかの短期大学や専門学校を、4年制大学への編入を前提とした「ファースト・ステージ」の学校として位置づけるという議論が登場してきている。また、高等教育段階での職業教育の在り方をみれば、とくに短期大学や専門学校において、社会のニーズに合わせたこれまでにない多様なプログラムやコースが用意されてきている。

しかし、ここまでの流れは、すでにアメリカのコミュニティ・カレッジが20年以上も前から取り組み続けてきた方途である。アメリカ高等教育の再編に向けた改革のなかで、コミュニティ・カレッジが果たしてきた役割は、万人に対する教育機会の開放という理念のうえに立った、まさに「多様性」に「総合性」を加えた機関への変容であり、それは同時に、コミュニティ・カレッジのサバイバル戦略としての変容でもあったのである。

この「多様性」と「総合性」は、理念だけをみるならば、実に良好な響きをもつ言葉である。しかしその背後には、本論文でみてきたように、マイノリティーを含んだかなり低学力な学生を増加させ、カリキュラムも企業などからの附託に応えるためには、大学の独自性を失う

こととなる。新たな「顧客」開発に向かおうとすれば、伝統的なタイプの学生ではなく、低学力の高校生を含めたかなり「非伝統型」の学生をターゲットにしなければならない。こうした傾向が顕著であればあるほど、コミュニティ・カレッジが、多様な人々のニーズに応えながら総合的に、いわゆる「セカンド・チャンス」を与える機関へ変容しつつあるという指摘が強くなっていくのである。これほど社会変化の影響を受けやすく、またそれへの対応が見えやすい高等教育機関は他の諸外国においてもあまり例がなく、まさに苅谷（1999）の指摘のように、コミュニティ・カレッジの特徴でもあるかわりに、そのもつべきアイデンティティがゆらぐこととなろう¹⁶⁾。

紙面の関係上、本論文では詳述しないが、コミュニティ・カレッジの変容にともなって巻き起こった問題は、こうした機能的な点に限らない。たとえば、教員の地位をめぐる問題、研究費の問題、教育内容の水準の低さなどであるが、ここでは列举するにとどめる¹⁷⁾

こうした問題意識の延長には、高等教育とは何か、といった本質的な議論を要することとなる。コミュニティ・カレッジにおける教育を、果たして高等教育というのか。また、コミュニティ・カレッジを中等後教育機関（Post Secondary Education System）として位置づけるのであれば、たとえばカリフォルニアの「マスタープラン」¹⁸⁾などの検討も加える必要性が生まれる。

また、別の視点からみれば、大学生そのものの価値意識が変化しているという指摘もある。たとえば、ピーター・サックス（Peter Sacks. 2000）が、消費社会における大学生の変容についてまとめた著作に『恐るべきお子さま大学生たち 崩壊するアメリカの大学』¹⁹⁾がある。彼は、現代社会を表出するカテゴリーを消費社会に求め、消費社会の中では「消費者」である大学生が、「商品」としての大学教員の授業を「購入する」という図式を定義するのである。そして、消費者は当然のように購入した商品に問題があると、欠陥を指摘し、クレームをつける。さらに、それが高じる場合には、購入すること自体を止めるのである。サックスによれば、大学の講義に出る学生は「ここで聞いていてやるから、なにか俺に面白いこと言ってみな」²⁰⁾とでもいうような態度をとるのである。こうした態度のありようが、消費社会という時代に、「今どきの」世代として生きる学生の価値観そのものの変化が問題とされる所以である。

こうしてみてきたように、アメリカにおけるコミュニティ・カレッジは、「多様性」から「総合性」へとその社会的機能を変化させながら高等教育の一端を担ってきている。しかし、その変化は、コミュニティ・カレッジが自ら望んで形態を変えてきたというよりは、高等教育の構造変動のあおりを受けての変化という感をまぬがれない。

わが国の高等教育も、今まさにその転換期を迎えつつある。事実、2009年以降は、18歳人口と大学進学者数が一致するのであり、その後は、現在のままならば大学において恒常的な定員割れが起こるのである。そこに、消費社会の典型を生きる若者の価値観が重なるとすればどうだろうか。とりわけ、短期大学や専門学校といった、短期の高等教育機関の将来像を展望する場合に、どうしてもアメリカのコミュニティ・カレッジの姿が重なってしまうのである。

〔注〕

- 1) アメリカの大学を分類する基準には、これまでも多くの先行研究の知見がある。こうした大学分類は、「高等教育の制度的構造や高等教育と社会の他の部分との関連などにアプローチするための基本的な枠組みとしても役立つ」からであり(天野郁夫, 1984), 本論文においては、そのなかから、カーネギー高等教育委員会による分類によった。また、その際に、江原武一著、『現代アメリカの大学』玉川大学出版, 1994を参考とした。
- 2) 内田穰吉, 小牧治編, 『アメリカのコミュニティ・カレッジ』, 三省堂選書, 1987. と牧野暢男「コミュニティ・カレッジから学ぶもの」, 『一般教育学会誌』15巻2号 pp. 87-90, 一般教育学会 (1993)。
- 3) 本研究の中で取り扱ったコミュニティ・カレッジは、主として合衆国ハワイ州にある「カピオラニ・コミュニティ・カレッジ Kapiorani Community College」を中心とした。以下に学生データを資料として提示しておく。カピオラニ校は、ハワイ州では最大規模の学校であり、歴史ももっとも古い。ただし、全米規模で比較した場合には、およそ標準規模のコミュニティ・カレッジといえることができる。

Credit Student Enrollment Data

Headcount (fall, 1998)	8,834
Full-time Equivalency (FTE)	5,443
Full-time (Headcount)	32.0%
Part-time (Headcount)	68.0%
Technical/Vocational Students (FTE)	26.2%
Average Class Size	15.9
Male Students	40.2%
Female Students	59.8%
Minority Students	6.0%
Median Age	24
Day Students (Headcount)	63.6%
Night Students (Headcount)	36.4%
Day Students (FTE)	78.3%
Night Students (FTE)	21.7%

また、ハワイ州におけるコミュニティ・カレッジの沿革については、以下の文献によった。

- 田中圭治郎, 「アメリカにおける高等教育の構造変革——1960年代以降のコミュニティ・カレッジ (ハワイ州) を中心として」, 『日本比較教育学会紀要』12号 pp. 9-14, 日本比較教育学会 (1986)。
- 4) The National Commission on Excellence in Education: *A Nation At Risk; The Imperative for Educational Reform*, U. S. Government Printing Office (1983), pp. 30-31.
 - 5) *Ibid.*, p. 34.
 - 6) 前述のカーネギー高等教育委員会の分類によれば、「競争選抜型」には contest や selective といった定義がなされ、「開放入学制」には non-selective や open door といった用語が用いられている。

- 7) Cohen, Arthur M. & Brawer, Florence B.: *The American Community College, Second Edition*, Jossey-Bass (1989), pp. 30-35.
- 8) 現在でもコミュニティ・カレッジの学生年齢の平均は 23 歳～27 歳と高い。
- 9) アファーマティブ・アクションは、1965 年にジョンソン大統領によってなされた演説に初出をみる。その後、形式的な「機会の平等」から、機械的な「結果の平等」を求める理論へと移行していく。日本では差別解消積極措置などと訳される場合が多い。
- 10) 金子忠史『新版 変革期のアメリカ教育 [大学編]』東信堂 (1994), pp. 232-233.
- 11) 金子忠史 同上, pp. 233-237.
- 12) The Carnegie Commission on Higher Education: *The Open-Door Colleges, Policies for Community Colleges*, McGraw-Hill (1970), p. 17.
- 13) Dougherty, Kevin J. and Bakia, Marianne F. *The New Economic-Development Role of the Community College*. Community College Research Center, Columbia University (1998).
- 14) 荻谷剛彦「ゆらぐアイデンティティ コミュニティ・カレッジ」, 『カレッジマネジメント』, pp. 60-61, リクルート (1999).
- 15) 「アメリカ高等教育事情」, 『カレッジマネジメント』, リクルート (2000).
- 16) 荻谷剛彦, 前掲書, p. 61 (1999)。
- 17) たとえば, 内田穰吉, 小牧治編, 『アメリカのコミュニティ・カレッジ』, 三省堂選書 (1987). 坂本 辰朗「短期大学の一般教育の理念と歴史——アメリカの場合」『日米の短期大学における一般教育の現状と改革動向に関する総合的・実証的比較研究』pp. 140-149 国立教育研究所 (1993) などにこうした問題点の指摘がかなりなされている。
- 18) カリフォルニアのマスタープランについては, 江原武一著, 『現代アメリカの大学』玉川大学出版 (1994) に詳しい。以下にその全体構造を資料として展開しておく。

カリフォルニア・マスタープランの全体構造 (1998 年現在)

	機関類型 (segments)		機能・役割
エリート型	公立 University of California (UC) 10 校 (学生の入学資格=高校成績上位 12.5%) 私立 Stanford, Cal Tec, USC		学士課程教育 学術研究 大学院 (博士)
マス型	公立 State Universities and Colleges (SUC) 24 校 (学生の入学資格=高校成績上位 33.3%) 私立 約 140 校		学部 (学士) 課程教育 大学院 (修士) 教育と両立するかぎりでの研究
ユニバーサル型	公立 Community Colleges (CC) 108 校 (学生の入学資格=高校卒ないし 18 才以上, 無選抜入学) 私立 Junior Colleges (J. U.) 24 (non-profit)		4 年制大学進学課程 職業技術課程 教養・生涯学習課程 44 (for-profit)
	公立 4 年制機関	33 校,	学生数 504,808 人
	公立 2 年制機関	108 校,	学生数 1,120,218 人
	私立 4 年制機関 (非営利 142 校)	学生数	247,929 人
	私立 4 年制機関 (営利 33 校)		
	私立 2 年制機関 (非営利 24 校)	学生数	27,149 人
	私立 2 年制機関 (営利 44 校)		
	総 計	384 校	1,900,104 人

- 19) ピーター・サックス『恐るべきお子さま大学生たち 崩壊するアメリカの大学』草思社 (2000).
- 20) 同上, p. 27.

〔参考文献〕

- Dougherty, Kevin J. and Bakia, Marianne F. *The New Economic-Development Role of the Community College*. Community College Research Center, Columbia University, (1998).
- 内田穰吉, 小牧治編, 『アメリカのコミュニティ・カレッジ』, 三省堂選書, (1987).
- 坂本辰朗「アメリカのコミュニティ・カレッジにおけるカレッジ評価——独自性の追求と個性化のための多元的評価の動向」, 『大学個性化のための多元的評価法の研究(科)』 pp. 127-136 放送教育開発センター, (1991)。
- カラベル J; ハルゼー A. H; 潮木守一; 天野郁夫; 藤田英典『教育と社会変動(下)——教育社会学のパラダイム展開』東京大学出版会, (1980)。
- Riesman, David; 喜多村和之(訳)『高等教育論——学生消費者時代の大学』345号, 玉川大学出版会, (1986)。
- 江原武一「アメリカにおけるコミュニティ・カレッジ学生の社会的特性」『日本比較教育学会紀要』13号 pp. 1-4, 日本比較教育学会, (1987)。
- 福村英俊「アメリカ合衆国におけるコミュニティ・カレッジの生涯職業能力開発に果たす機能と役割」『日本労働研究機構 研究紀要』3号 pp. 29-45 発行: 日本労働研究機構研究所, (1992)。
- 三浦嘉久『コミュニティ・カレッジ論——アメリカの高等成人教育』高文堂出版社, (1991)。
- 宇佐見忠雄「アメリカのコミュニティ・カレッジ研究(1)——最近の改革動向を中心に——」『名古屋女子文化短期大学研究紀要(第22集)』pp. 25-34 名古屋女子文化短期大学, (1996)。
- 池沢政子「短期大学の成立過程に関する研究——ジュニア・カレッジ及びコミュニティ・カレッジとの関連を中心に——」『日本橋女学館短期大学紀要』8号 pp. 1-23 日本橋女学館短期大学, (1995)。
- 池沢政子; 中村三緒子「コミュニティ・カレッジの職業教育の発展過程とその時代背景〔1〕」『人間研究』27号 pp. 41-57 日本女子大学心理・教育学会, (1991)。

追記: 本研究は, 平成12年度佛教大学特別研究助成および, 佛教大学総合研究所研究助成を受けておこなった調査研究の成果の一部である。

(はら きよはる 生涯学習学科)

(2000年10月18日受理)